

コスタリカ経済定期報告 (2015年7-9月)

2015.12

在コスタリカ日本大使館 経済班

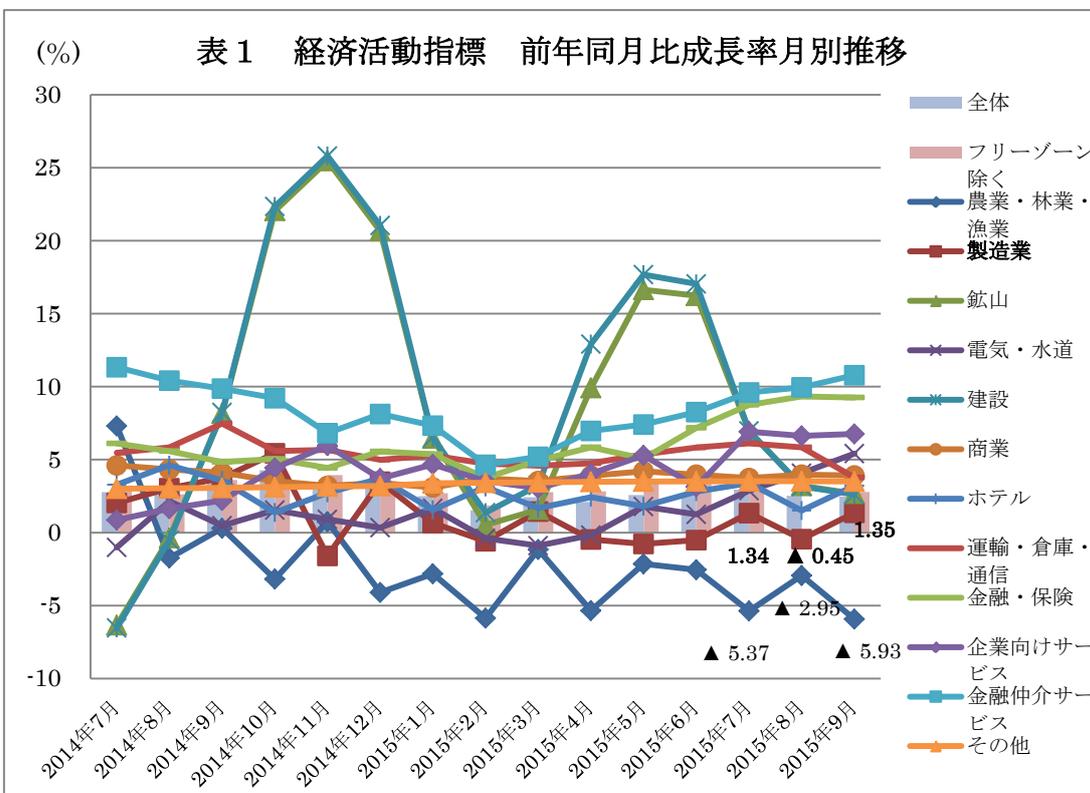
※出典：コスタリカ中央銀行、財務省、貿易省(COMEX)及び貿易振興機構(PROCOMER)(7-9月分数値)。主な出来事については当地新聞記事¹⁾による。

1 経済活動指標

●国内製造業は、対前年比で7月に1.34%、8月にマイナス0.45%、9月に1.35%の成長を記録した。第3四半期も引き続き同産業の低迷が続いた。

●農林漁業に関しては、第3四半期に3ヶ月連続でマイナス成長率を記録した。特に7月及び9月には対前年比マイナス5%以上の大幅な減少となった。異常気象により、カリブ海側の地域で生産されるバナナやパイナップルは多雨、太平洋側の地域における酪農や畜産業は深刻な干ばつによる被害をそれぞれ受けている。グアナカステなど一部干ばつが深刻化している地域では、2014年9月に非常事態宣言が出されてから一年が経過するが、今年も引き続き、生産調整または生産中止などの深刻な影響を受けている。

●一方で、金融・保険業、企業向けサービス、金融仲介サービスといったサービス業は第3四半期に前年同期から5%を超える成長率を見せ、コスタリカの第3次産業化が進行していることが窺える。



¹⁾ ラ・ナシオン紙、ディアリオ・エクストラ紙、ラ・レプブリカ紙、エル・フィナンシエロ紙

2 貿易

●7月の輸入額(表2)は1,438.0百万ドル(対前年比約2.6%増)、同輸出額(表2)は793.3百万ドル(対前年比約15.7%減)となった。

●8月の輸入額(表2)は1,283.3百万ドル(対前年比約10.6%減)となり、同輸出額(表2)は740.9百万ドル(対前年比約22.4%減)となった。

●9月の輸入額(表2)は1,226.9百万ドル(対前年比約12.6%減)、同輸出額(表2)は736.8百万ドル(対前年比約19.7%減)となった。

●貿易累積額に関しては、輸入額が9月時点(表3)で各11,461.4百万ドル(対前年比約13%減)、同輸出額(表3)は各7,210.8百万ドル(対前年比約17.0%減)を記録した。これにより、9月までの貿易赤字額は4,250.6百万ドル(対前年比約5%減)となった。

●第2四半期から引き続き、輸出・輸入ともに昨年同期から10%近いマイナス成長となった(表4)。輸出額の減少については、インテル社の集積回路の製造拠点が昨年末に撤退したことと、輸出向主要農産物への異常気象の影響などが挙げられている。一方で原油などの工業原料の国際価格が低迷していることによって輸入額も減少しており、貿易赤字は縮小傾向にある(表3)。

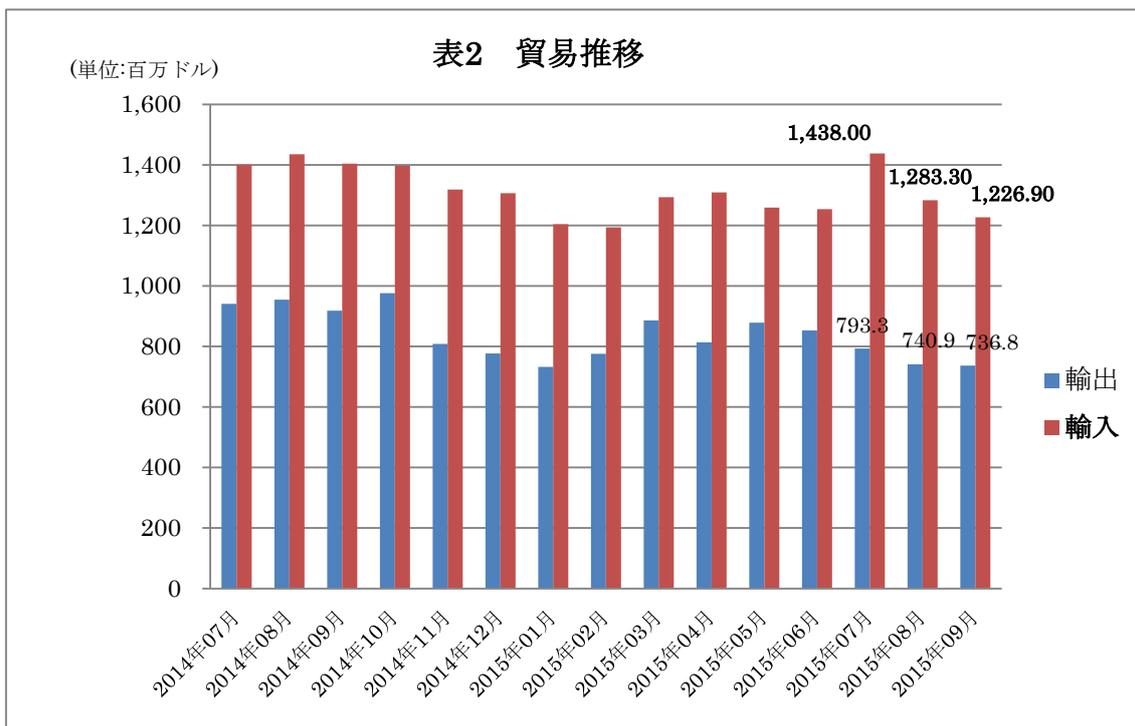
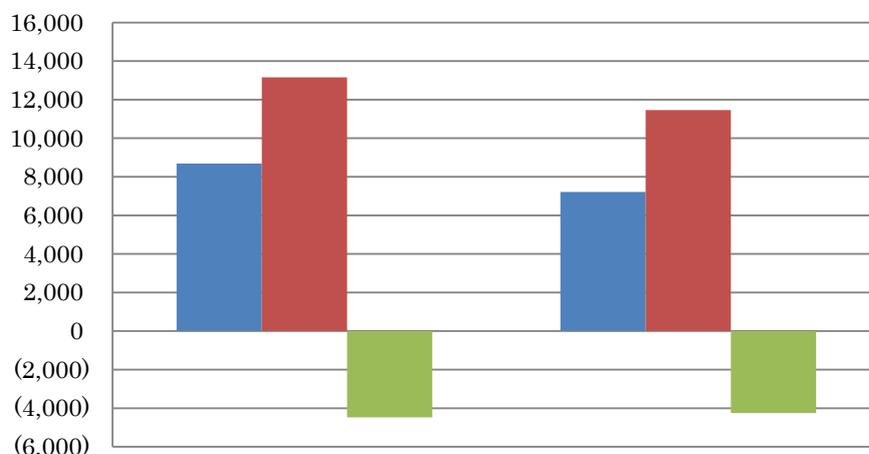


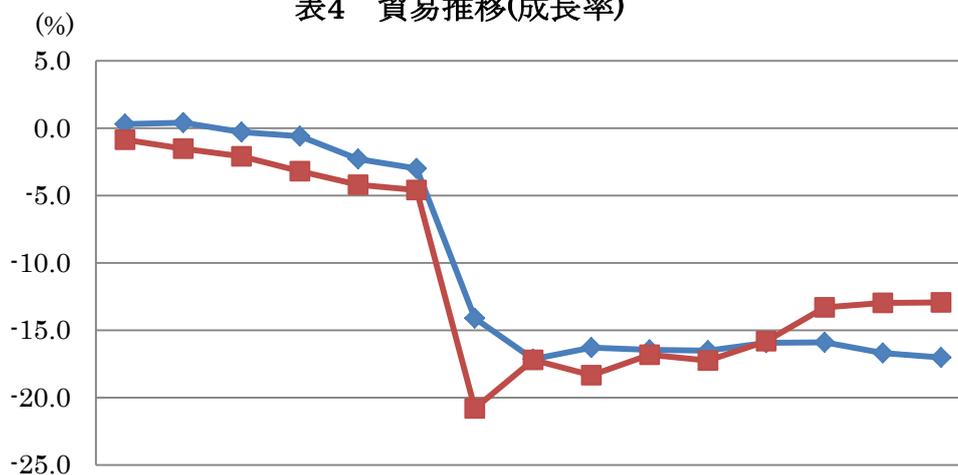
表3 累積貿易額 前年比較

(単位:百万ドル)



	2014年09月	2015年09月
■ 輸出	8,685.4	7,210.8
■ 輸入	13,159.3	11,461.4
■ 貿易収支	-4,473.9	-4,250.6

表4 貿易推移(成長率)



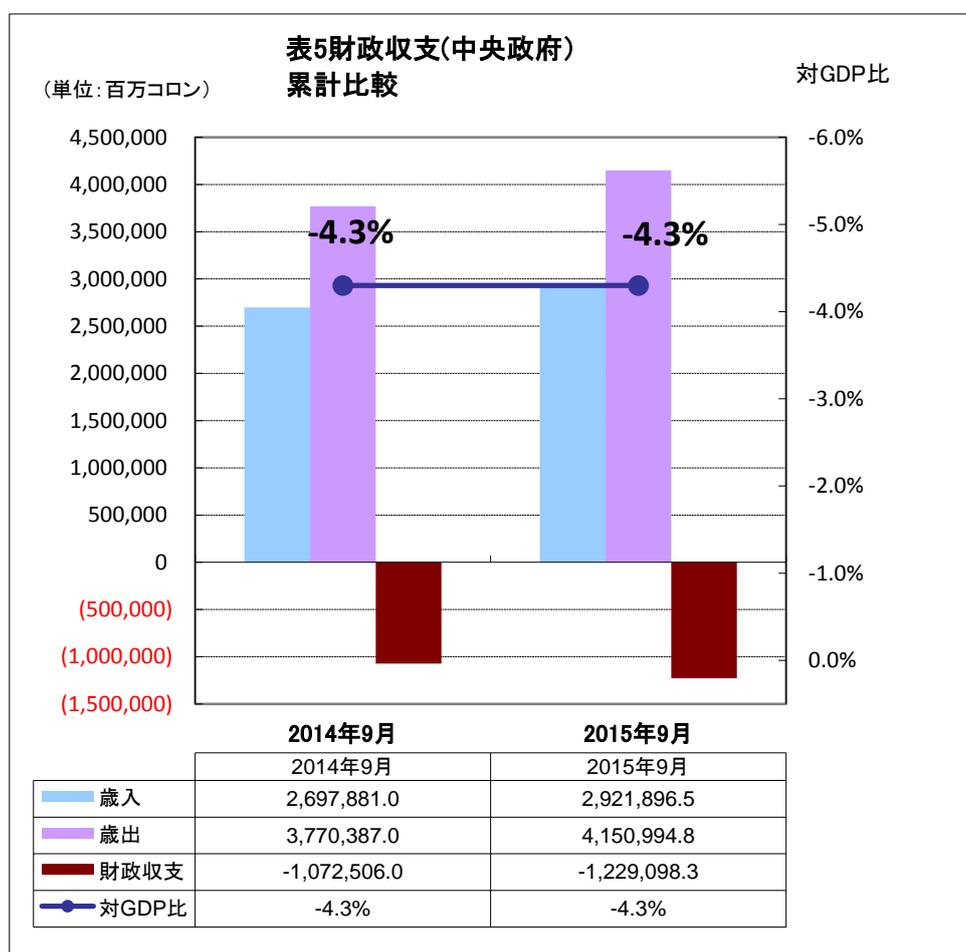
	2014年07月	2014年08月	2014年09月	2014年10月	2014年11月	2014年12月	2015年01月	2015年02月	2015年03月	2015年04月	2015年05月	2015年06月	2015年07月	2015年08月	2015年09月
◆ 輸出	0.3	0.4	-0.3	-0.6	-2.3	-3	-14.1	-17.1	-16.3	-16.5	-16.5	-15.9	-15.9	-16.7	-17.0
■ 輸入	-0.9	-1.5	-2.1	-3.2	-4.2	-4.6	-20.8	-17.2	-18.3	-16.8	-17.3	-15.8	-13.3	-13.0	-12.9

3 財政収支

●9月までの財政収支(表5)は、歳入が約2兆9,218億コロン(対前年比約8.3%増)、歳出が約4兆1,509億コロン(対前年比約10%増)となり、財政赤字額は約1兆2,291億コロン(対前年比約14.6%増)となった。財政赤字の対GDP比は前年と同値の4.3%となっている。

●第3四半期までの財政赤字の対GDP比は昨年同期と同値となったが、財政赤字額は前年同期から1,500億コロンほど増加しており、2016年以降の財政健全化政策と、その重要な柱となる税制改革が今後国会での議論の中心となる。

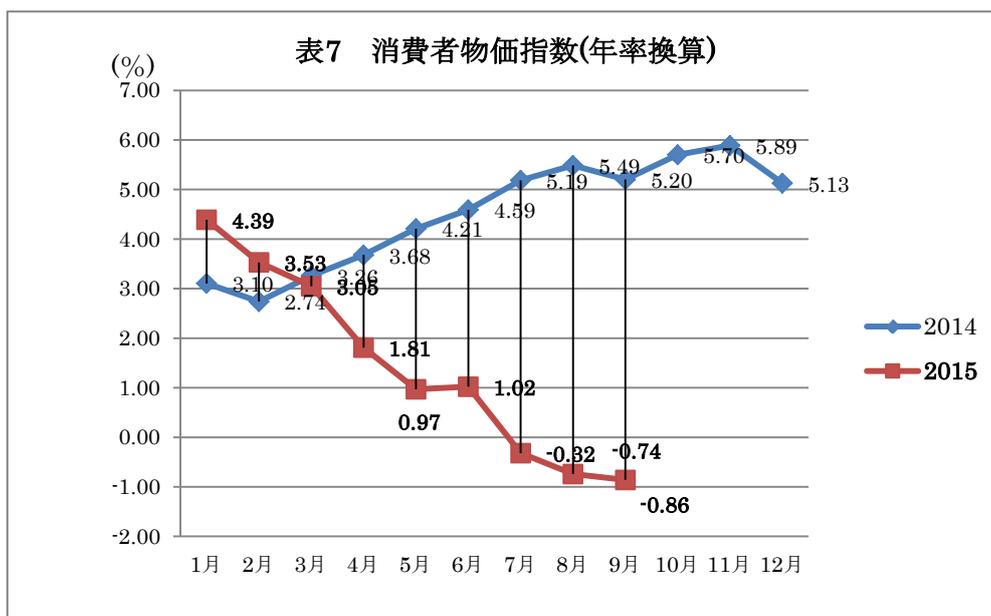
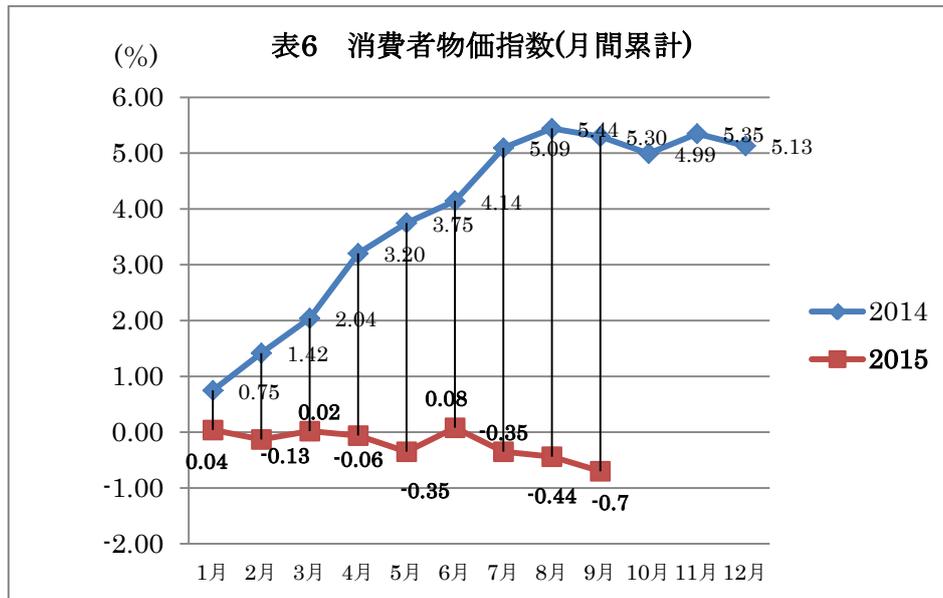
●政府は密輸や脱税に対する取締り強化による歳入増加傾向を一定の成果としているものの、2016年度政府予算案における歳出節減の姿勢如何では、年明け早々の税制改革法案の国会での承認は困難になる可能性がある。



4 物価上昇率

●7月から9月にかけての物価上昇率(表6)は、引き続き原油価格の低迷による製造及び運送コストの抑制が最終価格に反映され、マイナス0ポイント台(-0.35%~-0.7%)を推移し、年率換算数値(表7)でもマイナス数値(-0.32%~-0.85%)を記録した。

●第3四半期は対前年比からの物価安がより顕著になったが、あくまでも直近の3ヶ月の動きであるため、コスタリカ中央銀行は本格的なデフレ傾向と判断するには時期尚早との見方を示している。

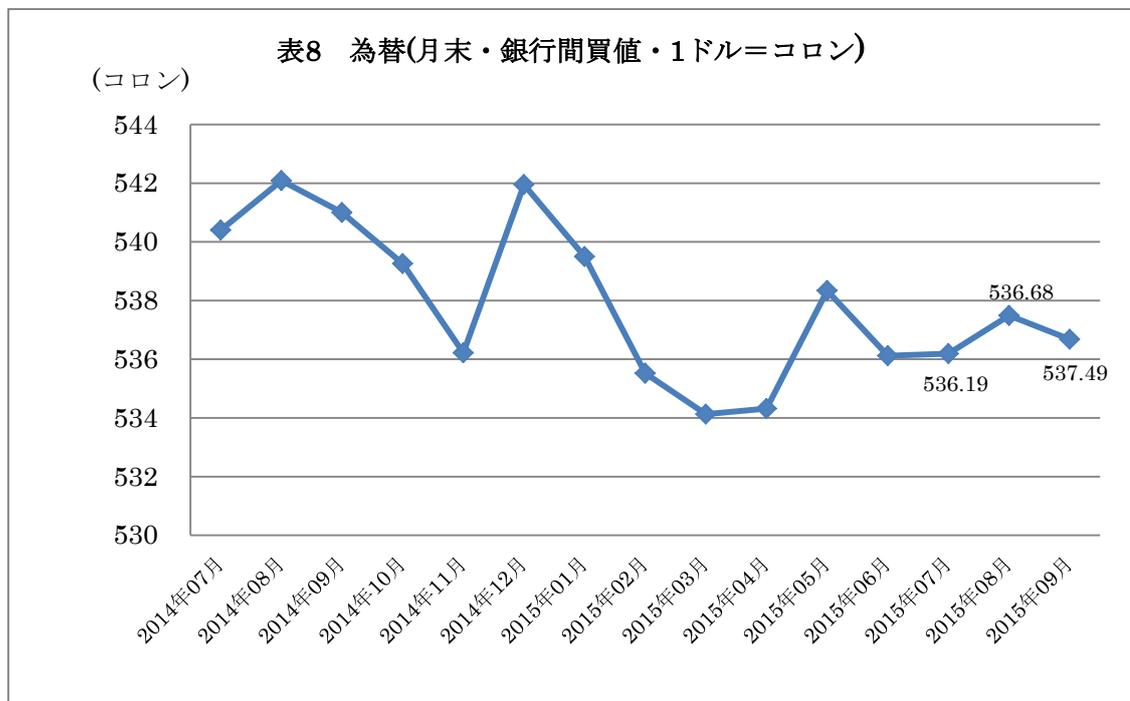


5 為替・金利

(1) 為替レート

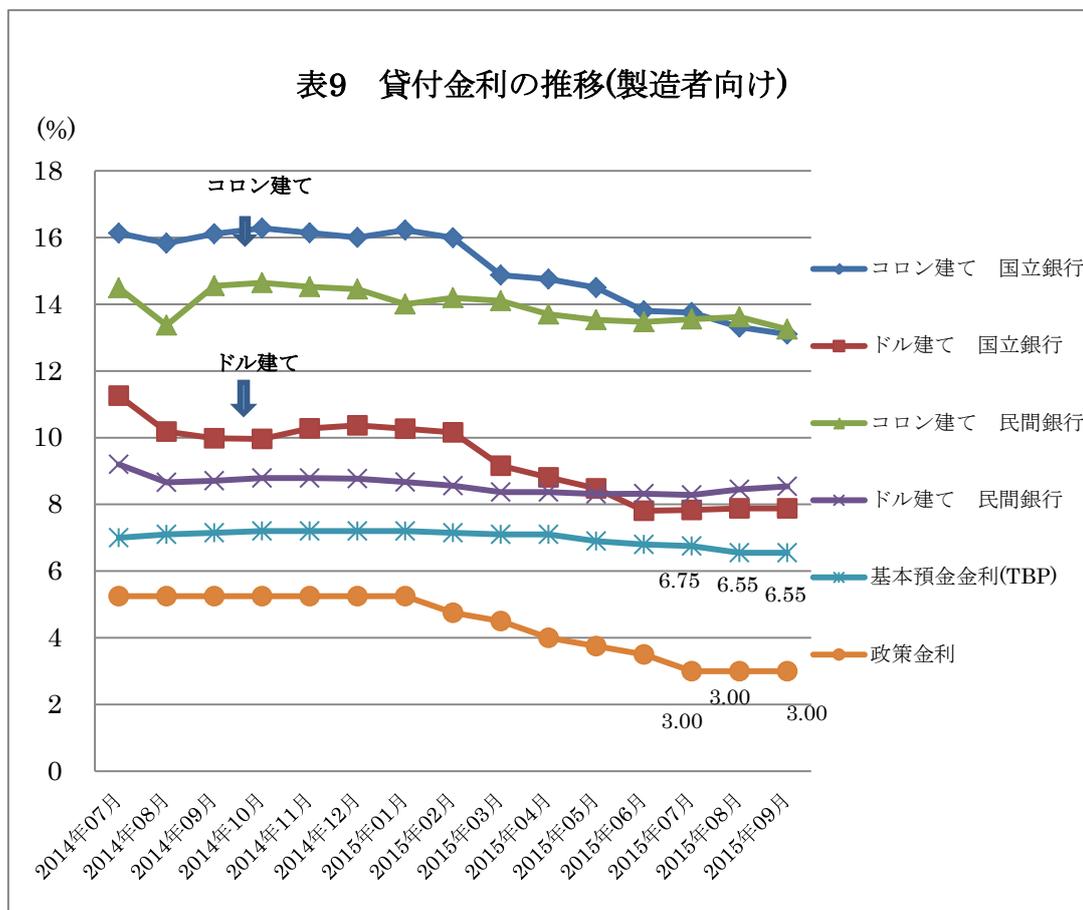
●第2四半期の対米ドル為替レート月末値(表8)は、第1四半期から引き続き1米ドル536コロン前半から537コロン半ばの間を推移した。

●年始以降の為替相場の安定(1米ドル=535-540コロンを推移)の主な要因として、原油などの主要工業原料の国際価格の低下により、輸入品購入のための外貨需要が下落していることが挙げられる。



(2) 金利

- 基本預金金利は6月末時点での6.80%から段階的に引き下げられ、9月末時点で6.55%となった。今年に入りインフレが抑制されていることにより、実質預金金利が安定していることから、同金利の利下げが可能となった。
- 政策金利は6月末時点から0.5ポイント引き下げられ、その後は3.00%で維持されている。
- コロン建て貸付金利は6月末から9月末にかけて国立銀行で13.80%から13.10%、民間銀行で13.47%から13.25%に引き下げられた。
- ドル建て貸付金利は、6月末から9月末にかけて国立銀行で7.81%から7.88%に微増し、民間銀行でも8.32%から8.54%に引き上げられた。国立・民間銀行双方で、両通貨の金利差が縮小している。
- 基本預金金利が引き下げられ、各通貨の貸付金利も低い数値を維持していることにより、市中に通貨が流通しやすい状況となっており、自動車購入など一部の国内経済活動の活性化に寄与している。
- 一方、国内のドル建ての貸付利用者の8割以上が、国際的な指標を基準に設定されている利率によって貸付を受けているため、近い将来に発表される米国連邦準備制度(FRB)による金融引き締めに伴うドル金利の引き上げ幅次第では、国内のドル建て貸付金利にも影響が生じることが予測される。

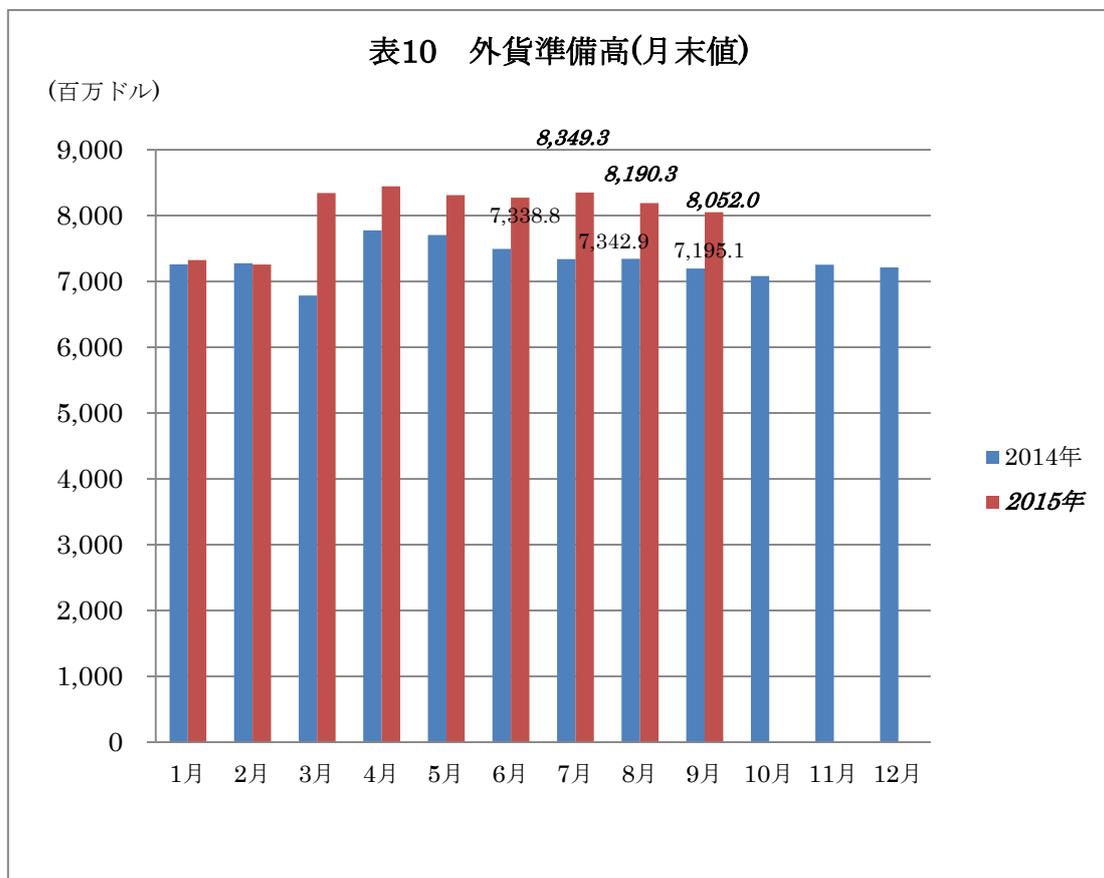


6 外貨準備高

●9月末時点の米ドル準備高(表10)は各8,052百万ドルとなった。石油をはじめとする工業原料の国際価格の低下傾向により、それらの調達に必要な外貨量も抑制されている。

●一方で、来年以降、この4年間実施してきた毎年10億米ドル規模のユーロ債が発行できなくなるため、国内の為替や金利の変化を避けるには国際金融機関または特定国からの融資による外貨獲得が急務となる。

●一方で、財政が悪化の一途を辿っていることにより、近い将来に国外からの資金獲得を実施する際の金利の上昇が懸念されている。



7 主な出来事(出典：当地報道など)

国内経済

●コスタリカ、観光による外貨獲得額が増加(7/6)

第1四半期、観光業における外貨収入は10億4100万米ドルを記録した。これは、観光客が増加したと言うよりも、観光客1人あたりの消費額が増加したことに依る部分が多い。特に医療目的でコスタリカを訪問する外国人での平均消費額は7千ドルとなっている。

●固形廃棄物焼却施設の設置に対するモラトリアムの解除(7/8)

7月7日、グティエレス環境エネルギー大臣は、廃棄物焼却に関する規則を定めた基準を承認し、それに伴い、昨年6月から政府によって導入されていた廃棄物焼却処理モラトリアムは解除された。今回のモラトリアム解除により、自治体だけでなく、企業による自己消費目的の廃棄物焼却発電も可能となる。

●豪雨が国内の農牧畜製品の生産に影響(7/8)

カリブ海地域の多雨はこの1年間通じてみられてきた現象だったが、この2週間で状況はさらに悪化している。バナナの生産者協会は、現状が続いた場合の今年の被害額を既に推計しており、昨年の生産額からの約20%(1.5億から1.6億米ドル)の減少を予測している。

バナナに次ぐ国内主要農産物であるパイナップルに関しても、同様に14~15%の生産額の減少が想定されている。

●中央銀行マクロ経済プログラム修正報告書を発表(7/31)

7月30日、コスタリカ中央銀行は「2015-2016年マクロ経済プログラム修正報告書」を発表した。それによると、GDP成長率について、インテル社の製造拠点撤退の影響による集積回路の輸出の減少及び異常気象によるパイナップルやバナナなどの輸出向け主要農産物への影響を考慮し、当初の目標値3.4%から2.8%へと下方修正された(同様に2016年の数値も4.1%から4.0%に下方修正された)。同値は、2009年以来最低となる。民間からは下方修正された数値に対し、雇用創出を図る上では不十分として、動揺が広がっている。

中央銀行は、マクロ経済プログラムの第一の目標は適切なマクロ経済金融環境を維持することだとし、その実現のためには金利と為替の安定が必須との見解を示している。

金利に関しては7月31日に中央銀行は政策金利をさらに引き下げ(同日に3.5%から3.0%に引き下げられた)、為替に関しては市場に十分な外貨があることによる米ドル安への動きがあるため、中央銀行はドル買いを進めており、それに伴いドル建てローンの需要が高まる可能性がある。

また、2015年の政府の財政赤字額の対GDP比も当初の5.7%を上回る5.9%(過去31年間で最高を記録。)に、2016年は当初の6.6%から6.4%にそれぞれ修正された。

●国内繊維関連産業の衰退(8/5)

第1四半期の繊維製品の輸出額は、2011年の同期の値から、4年間で約45%減少した。企業数も約3分の1の98社にまで減少している。8月4日、トゥリアルバに立地する米国ローリングス社が、野球用ユニフォームの製造拠点をエルサルバドルに移転することを発表した。それに伴い、従業員約200名が整理解雇の対象となった。その他の野球及びソフトボール用具の製造部門に従事する450名は、引き続き雇用予定となっている。

●米国連邦準備制度の利上げの影響は国内ローンに波及する(8/8)

9月に米国連邦準備制度(FRB)の利上げが噂されている中、コスタリカ国内の金融機関が貸付金利を設定する際に基準としているのは米国のPrime Rate及び英国のLiborといった国際指標であるため、これらがFRBの金利の変化に即座に反応することにより、国内の貸付金利にも影響を及ぼすことが確実視されている。

同時に、米ドル需要の高まりによるドル高も予測されているため、事態の推移次第では、債務者は2つの理由で債務高が増加する可能性がある。

主な国内銀行は、利上げは小規模なものが段階的に実施されることが見込れているため、現時点では特段の注意を払う状況ではないとの見方を示している。

●新埠頭の建設がリモンで雇用を創出し、地域経済を活性化(9/13)

カリブ海に面するリモン県では、APMTerminals社による新埠頭建設事業によって、多様な業種が恩恵を受けている。下請け会社のVanOordBam社は、現場作業員だけで直接・間接含め380名の雇用を創出している。同社は本年中にさらに454名を雇用する予定である。その他、運送業、ホテル業、イベントセンター、ケータリングサービスなども裨益している。

●首都圏を中心に貧困地区が拡大(9/24)

コスタリカ建設業界(CCC)の2014年度調査によると、2005-2013年の8年間で、首都圏の貧困地区182カ所から192カ所に増加していることが判明した。

現行の規則では、住宅省もこれらが自然災害等の生命の危険が確認される場所に立地しているケースにしか強制的な立ち退きを命じることができない。また、一部居住者が立ち退いた場合も、新たな居住者がそこに移るということが繰り返されている。

対外経済

●対エルサルバドル自由貿易(7/1)

7月1日より、コスタリカ国内のフリーゾーンで生産された商品も含めた全てのエルサル

バドル向けの輸出品が、中米・米国・ドミニカ共和国間自由貿易協定(CAFTA-DR)の枠組みの中で定められた特恵的関税の対象となる。CAFTA-DRは2009年1月1日から発効していたが、エルサルバドルがコスタリカからの輸入品に対して特恵的関税を適用しなかったことから、2013年11月にコスタリカは同案件を同協定の枠組みの中での紛争調停機関にかけていた。

2014年11月、コスタリカの訴えが認められ、エルサルバドルに対して同判決に見合った税関情報システム導入が命じられていた。

本件は、CAFTA-DRのルールの下で解決が図られた初の二国間の貿易紛争となるため、今後コスタリカが、中米市場での競争力強化を図っていくための法的安定性を構築していく上で重要な前例となる。

●コスタリカ・ペルー間の観光ビザの廃止(7/2)

2日、ペルーのパランカで開催された第14回太平洋同盟閣僚級会合にコスタリカからはゴンサレス外務大臣及びモラ貿易大臣が出席し、現加盟国(メキシコ・コロンビア・ペルー・チリ)との会談においてこれまでコスタリカが同同盟への加盟に向け講じてきた国内プロセスについての意見交換を実施した。また、ゴンサレス外務大臣は、会期中にペルーのサンチェス外務大臣と両国国民が相互に観光で訪れる際の観光ビザ取得義務の廃止協定に署名した。

●米国産の鶏肉、乳製品、コメの段階的関税の引下げが開始(7/18)

鶏肉、乳製品、コメ等の商品は、2016年1月から2022年と2025年にかけて、関税廃止に向けた輸入関税の段階的引き下げが開始される。現時点での関税は鶏肉130.8%(2022年)、コメ33.1%(2025年)、牛乳が59.4%(2025年)となっている。国内の関連業界からは、現状では国内産品は外国産品に対抗する競争力に乏しいとの懸念が示されている。既に同様の措置が講じられている商品としては牛・豚肉、豆類がある。

●パイナップルの輸出額、天候不順と生産者の撤退により減少(9/12)

今年7月までのパイナップルの輸出額高は対前年比-11%の479百万ドルにまで落ち込んだ。その要因としては、500近くの小規模農家による生産の撤退、多雨に代表される天候不順、価格面での競争力の低下などが挙げられている。パイナップル輸出業者協会は、2016年も同様の傾向が継続すると見込んでいる。

●PROCOMER、Alibabaと提携(9/23)

9月22日、コスタリカ貿易振興機構(PROCOMER)は中国系インターネット商取引サイトAlibabaとの間で提携協定の署名を交わした(米国Amazonとは2013年に同様の協定を

締結しており、現在国内 15 社が登録)。貿易振興機構からは、同協定の運用開始から 6 週間以内に国内企業による利用が開始されることと、6 ヶ月以内には利用企業者数が 50 に到達することが見込まれている。今後、より多くのコスタリカの中小企業が国際市場に取り込まれ、そこで強化されることで貿易活動が拡大されていくことが期待されている。同サイトは 40 のカテゴリーを設け、数百万種類の商品を取り扱っており、世界の 190 カ国で利用されている。

(了)